

令和 8 年度内閣府本府の機構・定員要求の査定結果

令和 7 年 12 月
内閣府本府

内閣府本府の主な査定結果は以下のとおり。

機構要求（政令事項）

① 共生・共助関係

- 共生・共助社会づくりに向けた分野横断的な政策の推進のための体制整備
参事官（1）の新設（令和 10 年度末までの時限）

② 孤独・孤立対策推進関係

- 孤独・孤立対策の推進に係る体制整備
参事官（1）の新設

③ 男女共同参画関係

- 女性が活躍できる地域づくりのための体制整備
参事官（1）の新設

④ 宇宙開発戦略推進関係

- 国際動向や技術革新に対応した宇宙活動に係る制度整備を可能とするための体制強化
参事官（1）の新設
- 準天頂衛星システムの持続的運用に係る体制整備
参事官（1）の新設

⑤ 総合海洋政策推進関係

- 海洋開発等重点戦略の推進のための体制整備
参事官（1）の新設

定員要求

所要の体制整備のため、新規増員等により 125 人を増員。他方、定員合理化の取組等として 299 人（防災庁への振替減 220 人（※所要の法整備を前提）、日本学術会議の法人化に伴う移行減 49 人を含む。）を削減。

以上